

2月21日(火)

九州旅客鉄道株式会社との新幹線を活用した県産品の高速物流と販売に係る連携協定締結

九州旅客鉄道株式会社（JR九州）と新幹線を活用した県産品の高速物流と販売に係る連携協定を締結しました。JR九州と県は、新幹線の定時性、速達性、ネットワーク性を活用し、貨客混載輸送の実用化に向けた取り組みを実施しています。同日、その取り組みの一環として、大ロット輸送の実証実験を行い、本県で当日朝に水揚げされた「初ガツオ」など、旬の魚が入った約200箱を鹿児島中央駅から博多駅に輸送しました。

今後、お互いの強みを十分生かしながら、さらなる県産品の販路拡大、販売促進を図り、「稼ぐ力」の向上に取り組んでまいります。



2月23日(木)~3月12日(日)

薩摩おいどんカップ2023

2月23日から3月12日まで、鹿児島市、薩摩川内市、日置市、始良市の4市で全国でも初となる大規模な野球の交流戦「薩摩おいどんカップ2023」が開催されました。

この交流戦では、県内や九州地区等で春季キャンプを実施する大学や社会人のトップチーム、プロなど約40チームが参加し、カテゴリーの枠を超えて全83試合が行われました。

各会場では、おいどんカップで実現した夢の対戦カードにより、コロナ禍を吹き飛ばす熱戦が繰り広げられたほか、野球教室や指導者向けの講習会等も行われるなど、多くの野球ファンや子どもたちに夢や感動を与え、県民の皆さまの思い出に残る素晴らしい交流戦となりました。



▼出演者の皆さんと(一番右:吉俣良氏)



2月25日(土)

ほこらしゃ奄美音楽祭

奄美群島日本復帰70周年を記念して、世界自然遺産に登録された奄美独自の文化である島唄の魅力発信する「ほこらしゃ奄美音楽祭」を奄美市で開催しました。

総合プロデューサーは本県出身の作曲家・編曲家の吉俣良氏が務め、プロのオーケストラによる演奏や唄者による島唄のほか、吉俣氏による島唄とオーケストラのコラボ企画曲が演奏されました。

当日は、島内外から約1400人の方がお越しください、奄美の自然や文化の素晴らしさへの理解を深めるとともに、島唄の新しい魅力を共有する貴重な機会となりました。

今後も地元市町村と共に、島唄などの文化の継承やこれらを生かした地域づくりに取り組んでまいります。

- 12月19日(月) ㈱羽田未来総合研究所との県産品のPR等に係る包括連携協定締結
- 12月23日(金) 第1回鹿児島港本港区エリアの利活用に係る検討委員会
- 1月17日(火) 県と山佐グループおよび(社)県木材協会連合会による建築物木材利用促進協定締結
- 1月18日(水) 世界自然遺産5地域会議(準備会)
- 1月21日(土) 知事とのふれあい対話(喜界町)
- 1月22日(日) 世界自然遺産登録1周年記念 奄美大島シンポジウム
- 1月28日(土)・29日(日) 令和4年度危機的な状況にある言語・方言サミット(奄美大会)・沖永良部
- 1月30日(月) 台湾で知事トップセールス
- 2月3日(金) ㈱エイチ・アイ・エスとのインバンド観光の推進に係る連携協定締結
- 2月4日(土) 知事とのふれあい対話(与論町)
- 2月15日(水) ㈱クラダシとの食品ロス削減に係る連携協定締結
- 2月21日(火) 九州旅客鉄道㈱との新幹線を活用した県産品の高速物流と販売に係る連携協定締結
- 2月23日(木) 世界自然遺産登録1周年記念 徳之島シンポジウム
- 2月23日(木)~3月12日(日) 薩摩おいどんカップ2023
- 2月25日(土) ほこらしゃ奄美音楽祭

12月23日(金)

第1回鹿児島港本港区エリアの利活用に係る検討委員会

鹿児島港本港区エリアについては、錦江湾を生かした観光振興、集客施設や文化施設の整備、緑地や水辺等の憩いの場としての活用など、さまざまなご意見をお聞きしています。

今回の検討委員会では、委員の皆さまから、将来の時間軸も含めて議論が必要であるなどのご意見をいただいたところです。

今後、同委員会では、同エリア一帯の利活用について、県全体に経済効果波及させていくという視点を念頭に置いて、さまざまなご意見をお聞きしながら検討を進め、令和5年度末を目途に、本港区エリア利活用の全体像の策定を目指してまいります。



1月30日(月)

台湾で知事トップセールス

新型コロナウイルスにより運休中である鹿児島―台北線の早期再開に向け、台湾のチャイナエアライン本社を訪問し、世界自然遺産に登録された奄美大島・徳之島や、第12回全国和牛能力共進会において前回大会に続き和牛日本一となった鹿児島黒牛をアピールし、同路線の早期の就航再開を呼びかけました。

また、同日、日本台湾交流協会台北事務所も訪問し、直行便運航再開に向けたサポートと台湾とのさらなる交流促進への協力をお願いしました。

引き続き、一日も早い国際定期路線再開に向けて取り組んでまいります。



▲チャイナエアライン謝取締役会長(右)と